

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,713,193</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,817,128</b>
現金及び預金	524,801	支払手形	489,466
受取手形	404,669	買掛金	270,044
売掛金	616,649	短期借入金	708,220
たな卸資産	148,451	一年内に償還の社債	60,000
その他	50,293	未払金	84,212
貸倒引当金	△31,672	未払法人税等	16,558
		事業構造改善引当金	62,753
		賞与引当金	44,348
		その他	81,523
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,162,688</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,140,508</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,193,044</b>	長期借入金	559,833
建物及び構築物	518,711	社債	50,000
機械装置及び運搬具	40,626	退職給付引当金	460,660
工具器具及び備品	22,335	繰延税金負債	39,531
土地	611,371	リース資産減損勘定	29,324
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>33,264</b>	その他	1,159
ソフトウェア	12,572	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,957,636</b>
電話加入権	18,716	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	1,976	<b>株 主 資 本</b>	<b>941,847</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>936,378</b>	資本金	1,748,959
投資有価証券	783,784	利益剰余金	△772,549
破産更生債権等	86,956	自己株式	△34,562
保証金	97,786	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△22,796</b>
その他	48,254	その他有価証券評価差額金	△22,796
貸倒引当金	△80,403		
<b>繰 延 資 産</b>	<b>805</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>919,050</b>
社債発行費	805		
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,876,687</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>3,876,687</b>

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から)  
 (平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,025,631
売 上 原 価	3,900,631
売 上 総 利 益	1,125,000
販売費及び一般管理費	1,380,558
営 業 損 失	255,558
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	5,410
受 取 配 当 金	17,655
貸 貸 収 入	8,626
そ の 他	29,343
61,035	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	42,472
ク レ ー ム 費 用	14,656
貸 貸 原 価	3,771
そ の 他	6,052
66,953	
経 常 損 失	261,475
特 別 利 益	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	360
そ の 他	46
406	
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	2,503
減 損 損 失	37,570
投 資 有 価 証 券 売 却 損	53,257
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,445
会 員 権 評 価 損	1,270
事 業 構 造 改 善 費 用	142,078
そ の 他	688
240,813	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	501,882
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,896
当 期 純 損 失	515,779

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他		
		利 益 剰 余 金		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	1,748,959	△256,769	△33,664	1,458,525
連結会計年度中の変動額				
当期純損失		△515,779		△515,779
自己株式の取得			△898	△898
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計		△515,779	△898	△516,678
平成20年3月31日残高	1,748,959	△772,549	△34,562	941,847

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	200,800	1,659,326
連結会計年度中の変動額		
当期純損失		△515,779
自己株式の取得		△898
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△223,596	△223,596
連結会計年度中の変動額合計	△223,596	△740,275
平成20年3月31日残高	△22,796	919,050

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度において213,128千円、当連結会計年度において255,558千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、プロジェクト・チームによる新たな経営方針の基で事業の再構築を速やかに図る為の検討を行い、平成21年3月期中に事業所の統廃合を伴う抜本的施策を加えるとともに、数値目標の見直しを行った「事業再構築計画」を策定いたしました。

本計画は事業所の統廃合及び人員の削減を含むコスト構造の改善を推進することにより黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指すものであります。

具体的には、

- ・ 経営体制の一新
- ・ 事業規模に見合う人員体制の早期確立（平成19年度287人体制から226人体制へ）
- ・ 西日本地区の事業規模を縮小し、東京地区にリソースをシフト（東京地区のワンストップ・サービスの推進と関西地区の主力得意先とのタイアップによる受注の安定化）
- ・ 資金及び保有資産の有効且つ効率的な運用（投資有価証券及び不動産の売却によるリストラ資金及び運転資金の手当てと有利子負債の圧縮）

これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	1 社
連結子会社の名称	株式会社双葉紙工社
非連結子会社は	ありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませので該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）
ロ. その他有価証券	
時 価 の あ る も の	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時 価 の な い も の	移動平均法による原価法
ハ. たな卸資産	
仕 掛 品	売価還元法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	先入先出法による原価法
ニ. デリバティブ	時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ653千円増加しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9,097千円増加しております。

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用 均等償却

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（3年）による月割償却

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ただし、当連結会計年度末において、連結子会社については支給見込みはありません。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

事業再構築計画の遂行による大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日 企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当連結会計年度において適用しております。

当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に事業構造改善費用の内訳として 27,867 千円が含まれております。

事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

ニ. 事業構造改善引当金

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…借入金

当社及び連結子会社の社内管理規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

追加情報

費用計上区分の変更

ダブル・クロック及び企画制作部門の製作担当者を、営業力強化のため配置転換したことにより、前連結会計年度は売上原価としていた人件費等 212,122 千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

役員退職慰労金

当社は、役員の退職時において「役員退職慰労金内規」に基づき役員退職慰労金を支給していましたが、近年の当社グループの財政状態を勘案し、当連結会計年度において経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬等の見直しを行った結果、年功的かつ後払い的要素の強い「役員退職慰労金内規」を平成 19 年 8 月 17 日開催の取締役会で廃止し、過年度の要支給額 69,060 千円を含めて無効といたしました。

なお、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたので、「役員退職慰労金内規」の廃止による損益への影響はありません。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	511,830千円
土地	610,571千円
投資有価証券	645,427千円
計	1,767,828千円

担保付債務は次のとおりであります。

買掛金	3,717千円
短期借入金	285,650千円
1年以内に返済の長期借入金	381,660千円
長期借入金	554,353千円
計	1,225,380千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,759,007千円

(3) 受取手形割引高 160,232千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,392千株	—	—	7,392千株

### 5. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 129円53銭

1株当たり当期純利益 △72円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	△515,779千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	△515,779千円
普通株式の期中平均株式数	7,099千株